

目 次

本 編

はじめに	1
第1章 昭和61年度通信の現況	3
第1節 通信及び情報化の現況	3
1 通信経済の動向	3
2 情報化の進展	27
第2節 通信政策及び通信サービス	53
1 通信の高度化・多様化に向けて	53
2 充実する郵便サービス	91
3 飛躍する電気通信サービス	97
4 放送サービスの拡充に向けて	111
第2章 暮らしの中の通信	117
第1節 暮らしの中の通信の役割	117
1 暮らしと通信利用の変化	118
2 暮らしに対する通信の影響	120
3 国際化の進展と通信	122
4 暮らしに不可欠な通信	123
第2節 暮らしの中の通信	124
1 暮らしと通信の発達	124
2 暮らしの中の通信の利用	136
3 暮らしと情報化の進展	185

第3節 よりよい暮らしのために	198
1 個人の利益の保護	198
2 情報活用能力のかん養	211
3 よりよい暮らしのための通信の課題と展望	222
第3章 地域と情報化	229
第1節 地域における情報化	229
1 地域における情報化の現況	231
2 情報化の地域間格差	247
3 情報化の進展と地域性	258
第2節 地域における情報化の推進	281
1 テレトピア指定地域の現状	281
2 地域における情報化推進事業	295
3 情報化の地域における効果	302
第3節 均衡ある地域の情報化のために	308
1 情報化における東京と地方	308
2 均衡ある地域の情報化のために	320
付表・付注	327
図表の基礎資料	331
資 料 編	345

図表目次

(第1章)

第 1-1-1 表	通信事業の売上高	4
第 1-1-2 図	国内通信の動向	5
第 1-1-3 図	通常郵便物数の推移	6
第 1-1-4 図	小包郵便物数の推移	7
第 1-1-5 図	主要メディアの一人当たり利用数の推移	8
第 1-1-6 図	国際通信の動向	9
第 1-1-7 図	国際公衆データ伝送の推移	10
第 1-1-8 図	国際テレビジョン伝送時間の推移	11
第 1-1-9 図	国際情報通信交流の推移	12
第 1-1-10 図	主要国の国際放送の週当たり放送時間	13
第 1-1-11 図	通信設備数の推移	14
第 1-1-12 図	国際電気通信回線数の推移	15
第 1-1-13 図	NTTの設備投資額の推移	16
第 1-1-14 表	通信事業者数	19
第 1-1-15 表	郵便事業の財務状況	21
第 1-1-16 表	通信事業者の財務状況	22
第 1-1-17 表	新規参入第一種電気通信事業者の経営状況	24
第 1-1-18 図	通信関連産業の動向	25
第 1-1-19 図	メディア別広告費の推移	26
第 1-1-20 図	総供給情報量等の推移	28
第 1-1-21 図	一人当たり総供給情報量等の推移	30
第 1-1-22 表	情報関係支出の内訳 (61年)	32
第 1-1-23 図	所得階級別情報関係支出 (61年)	33
第 1-1-24 図	情報関係支出の推移	34
第 1-1-25 図	汎用コンピュータの実働台数及びオンライン化率の推移	37
第 1-1-26 図	DDX網サービス契約回線数の推移	38
第 1-1-27 図	専用回線数の推移	39
第 1-1-28 図	全銀システムを利用した銀行間為替件数の推移	40
第 1-1-29 図	ネットワーク化指標 (61年度)	41
第 1-1-30 図	業種別ネットワーク化進展状況	43
第 1-1-31 図	地域別ネットワーク端末設置状況	44
第 1-1-32 図	部門別租付加価値額の推移	45
第 1-1-33 図	部門別情報化係数の推移	49

— 4 — 図表目次

第 1—1—34 図	主要産業の情報化係数（60年）	50
第 1—2— 1 表	基盤技術研究促進センターから出資を受けた研究開発会社 の例	62
第 1—2— 2 表	テレコムプラザ認定施設一覧	64
第 1—2— 3 図	電子会議場統合システム	66
第 1—2— 4 図	郵トピア構想モデル都市	74
第 1—2— 5 表	郵トピア構想モデル都市において提供されるサービスの内 容	75
第 1—2— 6 図	スペース・ケーブルネット構想概念図	78
第 1—2— 7 図	移動体通信実験システム図	81
第 1—2— 8 図	衛星利用ローカル・ネットワーク・モデル例	82
第 1—2— 9 図	ふるさと小包取扱数の推移	93
第 1—2—10 表	新規参入第一種電気通信事業者の概要	98
第 1—2—11 図	相互接続通話概念図	100
第 1—2—12 表	特別第二種電気通信事業者の概況	103
第 1—2—13 表	一般第二種電気通信事業者の電気通信役務の種類	104
第 1—2—14 図	電気通信事業法の改正による国際通信分野の変化	108
第 1—2—15 図	コンビニエンス・ラジオ・フォンの概念図	110
第 1—2—16 図	地域防災無線網の概念図	111
第 1—2—17 図	国際放送「ラジオ日本」の受信状況概念図	113

（第 2 章）

第 2—1— 1 図	テレビジョン放送の番組種目別編成比及び視聴時間比	119
第 2—1— 2 図	事業所—私人間の郵便物数の推移	120
第 2—1— 3 図	テレビの影響	121
第 2—2— 1 図	テレビジョン受信機の一当り出荷金額、普及率、一世 帯当り月間可処分所得の推移	125
第 2—2— 2 図	テレビの放送時間と受信機の普及の推移	127
第 2—2— 3 図	テレビ接触者の視聴時間の推移（平日）	128
第 2—2— 4 図	テレビ及びラジオの接触者率の変化	129
第 2—2— 5 図	余暇活動時間の推移（平日）	130
第 2—2— 6 図	映画入場者数とテレビジョン受信機の普及の推移	131
第 2—2— 7 図	住宅用電話の普及の推移	132
第 2—2— 8 図	市内電話網の自動即時化の進展	133
第 2—2— 9 図	回線種類別市外回線の推移	134
第 2—2—10 図	公衆電話数の推移	135
第 2—2—11 図	当初の郵便局数と内国通常郵便物数の推移	136
第 2—2—12 図	一人当たり年間郵便差出数の推移	137

第 2-2-13 図	手紙やはがきの差出状況	138
第 2-2-14 図	手紙やはがきの受取状況	138
第 2-2-15 図	ダイレクトメールの受取状況	139
第 2-2-16 図	電話の利用状況	139
第 2-2-17 図	テレビの平均視聴時間（平日）	141
第 2-2-18 図	テレビの視聴時間の年齢層別分布（平日）	142
第 2-2-19 図	ラジオ接触者比率の年齢層別推移（平日）	143
第 2-2-20 図	ラジオ接触者の平均聴取時間の年齢層別推移（平日）	144
第 2-2-21 図	手紙やはがきを出した目的	145
第 2-2-22 図	電話の利用目的	146
第 2-2-23 図	電話の利用目的（「おしゃべり」）	147
第 2-2-24 図	テレビの視聴目的	148
第 2-2-25 図	一番多く放送してほしい番組	150
第 2-2-26 図	会合の連絡方法	151
第 2-2-27 図	電話の利用と郵便の利用	151
第 2-2-28 図	郵便の利用度と利用目的	152
第 2-2-29 図	電話の利用度と利用目的	153
第 2-2-30 図	テレビの視聴時間と視聴目的	154
第 2-2-31 図	テレビの選択視聴	155
第 2-2-32 図	個人視聴の推移	155
第 2-2-33 図	手紙やはがきに対する不満と不便	156
第 2-2-34 図	手紙やはがきに対する不満や不便の内容	157
第 2-2-35 表	単位面積当たり郵便ポスト数及び郵便切手類販売所数	157
第 2-2-36 図	今後の郵便サービスに対する要望	158
第 2-2-37 図	電話に対する不便と不満	159
第 2-2-38 図	電話に対する不満や不便の内容	160
第 2-2-39 図	電話の利便性	161
第 2-2-40 図	電話についての困惑内容	162
第 2-2-41 図	テレビに対する不満	164
第 2-2-42 図	俗悪と思う番組の有無	164
第 2-2-43 図	俗悪と思う番組への対応	165
第 2-2-44 図	放送に対する期待	165
第 2-2-45 図	ニューメディアの周知度の推移	166
第 2-2-46 図	ニューメディアの周知度	167
第 2-2-47 図	ニューメディアの利用意向	168
第 2-2-48 図	利用してみたい新情報通信システムの種類	169
第 2-2-49 図	ニューメディアの導入で良くなること	170
第 2-2-50 図	ニューメディアの導入で悪くなること	171

— 6 — 図表目次

第 2—2—51 図	ユーメディアの導入に対する配慮	172
第 2—2—52 図	ビデオテックス通信サービスの利用契約数の推移	173
第 2—2—53 図	キャプテン情報センターへのアクセス画面数の推移（家庭用）	174
第 2—2—54 図	1 端末当たりの月間アクセス画面数の推移（家庭用）	175
第 2—2—55 表	情報分野別の画面アクセス状況	176
第 2—2—56 図	衛星放送受信世帯数の推移	177
第 2—2—57 図	文字放送受信機の普及状況	178
第 2—2—58 図	フランスのビデオテックス端末数の推移	179
第 2—2—59 図	米国における CATV 加入世帯数の推移	180
第 2—2—60 表	主な国の CATV の普及状況	181
第 2—2—61 図	英国の文字放送受信機数の推移	182
第 2—2—62 表	主な国の文字放送受信機普及台数	183
第 2—2—63 図	情報の多寡に対する評価	185
第 2—2—64 図	生活の中で得ている情報の種類に対する意識	186
第 2—2—65 図	情報不足で不便と思ったことの有無	187
第 2—2—66 図	情報が多いことの良い面	188
第 2—2—67 図	情報が少ないことによる不便、不利益	190
第 2—2—68 図	情報を入手するための費用負担に関する意識	191
第 2—2—69 図	マルスの概要	193
第 2—2—70 図	簡易保険・郵便年金加入者福祉施設利用情報提供システムの概要	194
第 2—2—71 表	現金自動支払提携システムの例	194
第 2—2—72 図	郵政統合通信ネットワークシステムの概要	195
第 2—2—73 図	全銀システムの概要	196
第 2—2—74 表	全銀システムの変遷	196
第 2—3—1 図	プライバシー侵害のイメージ	201
第 2—3—2 図	電話や郵便物が来たときの気持ち	202
第 2—3—3 図	コンピュータの普及とプライバシー侵害についての意識	204
第 2—3—4 図	各種個人情報保護対策の必要性	205
第 2—3—5 図	情報の入手の積極性に対する意識	212
第 2—3—6 図	必要な情報の入手に対する意識	213
第 2—3—7 図	異なる内容の情報があって迷った経験の有無	214
第 2—3—8 図	異なる内容の情報がある場合の判断基準	215
第 2—3—9 図	信頼できる人に情報を選択してもらうことに対する意識	215
第 2—3—10 図	情報が多いことの不便、不利益	217
第 2—3—11 図	情報の選択、使いこなしに対する意識	218
第 2—3—12 図	情報に関する意識と情報活用能力	219

第 2-3-13 図	今後、情報を何から得たいか	223
------------	---------------	-----

(第 3 章)

第 3-1-1 表	地域別情報流通センサス調査対象メディア	230
第 3-1-2 図	地域別総供給情報量	232
第 3-1-3 図	地域別総供給情報量シェアの推移	233
第 3-1-4 図	地域別一人当たり総供給情報量 (60年度)	234
第 3-1-5 図	メディアグループ別供給情報量	235
第 3-1-6 図	地域間格差の著しいメディア	240
第 3-1-7 図	地域別総消費情報量	245
第 3-1-8 図	地域別情報通信関係支出	247
第 3-1-9 図	三大都市圏別総供給情報量の推移	248
第 3-1-10 図	三大都市圏別通信系供給情報量の推移	250
第 3-1-11 図	三大都市圏別輸送・空間系供給情報量の推移	251
第 3-1-12 図	NHK総合放送の局別編成時間比率の推移	253
第 3-1-13 表	民間放送の自社制作番組の比率	254
第 3-1-14 図	民間放送の自社制作番組放送時間比率の推移	254
第 3-1-15 図	新聞紙面における発信地別記事比率	256
第 3-1-16 図	都道府県別発行所数	257
第 3-1-17 図	地域別県民所得 (59年度)	258
第 3-1-18 図	一人当たり県民所得の変動係数の推移	259
第 3-1-19 表	一人当たり県民所得の順位	260
第 3-1-20 図	地域別事業所数 (61年)	261
第 3-1-21 図	地域別人口 (60年)	262
第 3-1-22 図	地域別人口社会増加数 (60年)	263
第 3-1-23 表	地域別人口の推移	264
第 3-1-24 図	地域別発旅客数 (60年度)	266
第 3-1-25 図	地域別移動回数 (60年度)	267
第 3-1-26 図	総供給情報量等と県民所得	268
第 3-1-27 図	通信系供給情報量等と県民所得	271
第 3-1-28 図	通信系供給情報量等と事業所数	273
第 3-1-29 図	総消費情報量等と人口	276
第 3-1-30 図	総供給情報量等と人口	277
第 3-1-31 図	輸送・空間系供給情報量等と旅客数	279
第 3-2-1 表	追加指定されたテレビ指定地域の概要	282
第 3-2-2 図	テレビ指定地域の人口規模別分布	284
第 3-2-3 図	テレビ指定地域の目標とするテレビ・タイプ	285
第 3-2-4 図	情報通信システム年度別運用開始数	286

— 8 — 図表目次

第 3—2— 5 図	情報通信システム構築費の金額別分布……………	287
第 3—2— 6 図	地域の情報通信システムニーズ……………	288
第 3—2— 7 図	大都市圏の情報通信システムニーズ……………	289
第 3—2— 8 図	地方都市圏の情報通信システムニーズ……………	290
第 3—2— 9 図	情報通信システムの事業主体……………	291
第 3—2—10 図	情報通信システムに導入されるニューメディア……………	292
第 3—2—11 図	十勝農協連の酪農経営情報システムの概念図……………	296
第 3—2—12 図	静岡市の地震防災情報システムの概念図……………	298
第 3—2—13 図	金沢市のコンペンションシステムの概念図……………	301
第 3—2—14 図	ビデオテックスにより提供される情報の利用頻度……………	303
第 3—2—15 図	情報通信システム導入による効果……………	306
第 3—2—16 図	システム導入により効果が上がらない理由……………	307
第 3—3— 1 図	東京に本社を置くメリット……………	309
第 3—3— 2 図	第二種電気通信事業者の本社所在地域別分布……………	310
第 3—3— 3 図	外資系金融機関の地域別分布……………	311
第 3—3— 4 図	外国郵便の地域別取扱状況……………	312
第 3—3— 5 図	海外旅行者の出入国地点別比率……………	313
第 3—3— 6 図	東京への中枢機能の集中傾向……………	314
第 3—3— 7 図	東京区部でなければやりにくい業務……………	315
第 3—3— 8 図	国際会議の都市別開催件数の推移……………	318
第 3—3— 9 図	地域別研究所立地件数……………	319
第 3—3—10 図	テレポートの概念図……………	324

本 編

